

2022. **3**
No. **530**

調査月報

県内経済の動向 1

県内主要業界の動向 4

県内経済トピックス 10

主要経済指標 11

駐在員レポート 15

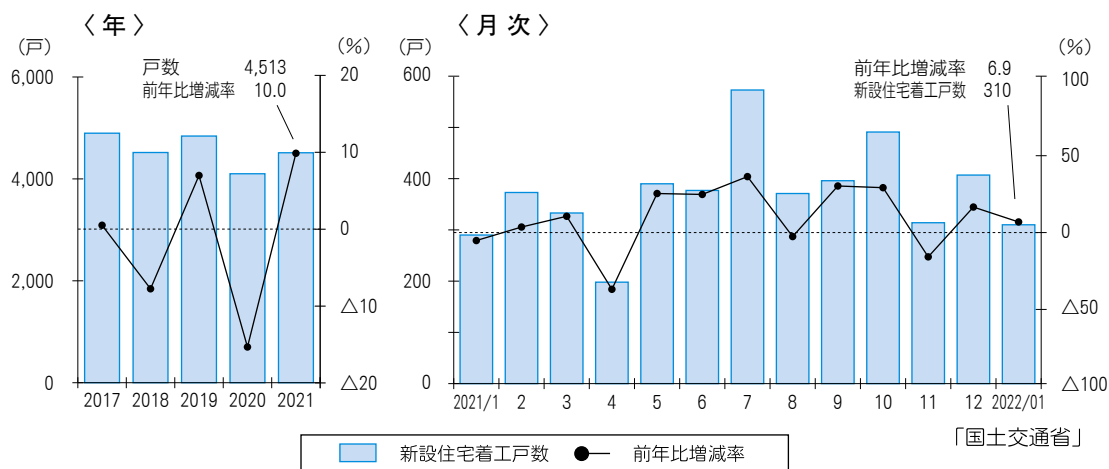


山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



○ 2022年1月の新設住宅着工戸数は310戸で前年度比6.9%増となり、2か月連続で前年を上回った。住宅着工件数は、持ち直しの動きがみられる。

概況

最近の県内景気（1月～2月）は、新型コロナウイルスの感染再拡大により持ち直しの動きに一服感が窺われる。生産面においては、機械工業が、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては増勢を維持している。需要面においては、設備投資が回復傾向にある一方、個人消費は力強さを欠いている。

需要：個人消費は、巣ごもり消費が堅調に推移しているものの、変異株の感染急拡大によりサービス消費は低迷しており、全体として力強さを欠いている。設備投資は、製造業を中心に回復傾向にある。

生産：機械工業は、一部に供給制約の影響が窺われるものの、生産用機械全般や各種電子部品が好調で全体としては増勢を維持している。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇のほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい局面が続いているものの、一部の業種では堅調な動きがみられる。

消費動向

1月～2月の商況をみると、巣ごもり消費が堅調に推移しているものの、変異株の感染急拡大によりサービス消費は低迷しており、全体として力強さを欠く。

1月の乗用車販売は、前年同月比13.5%減(普通車16.5%減、小型車8.9%減)と、5か月連続の前年比減少。

1月の県内観光は、上旬まで宿泊客数が前年を上回る水準で推移。しかし、連休明け以降、市中感染の急拡大により、周辺都県にまん延防止等重点措置が適用されたことに伴い、宿泊・日帰りとも客足が大きく減少。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数(1月)は、前年同月比6.9%増と2か月連続の増加。利用関係別でみると、持家(前年同月比4.1%減)が2か月ぶりの減少、貸家(同88.0%増)が2か月連続の増加、分譲住宅(同13.3%増)が2か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額(1月：東日本建設業保証㈱)は31億47百万円で、前年同月比48.9%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比90.3%減少、県が同26.3%減少、市町村が同57.3%減少。

雇用情勢

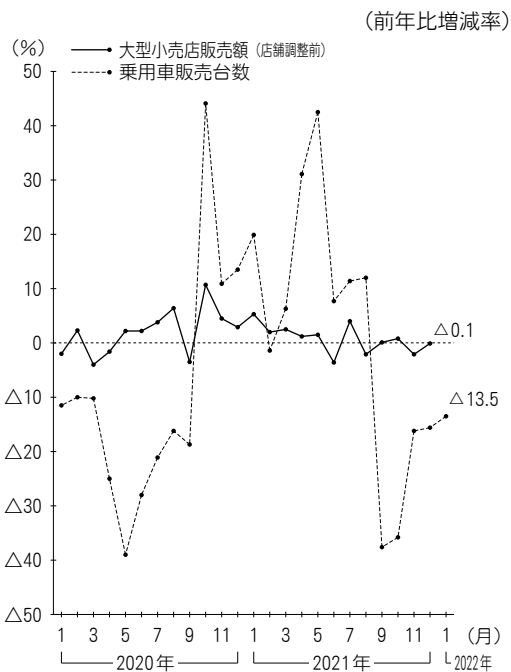
1月の有効求人倍率は1.31倍で、前月と比べて0.03ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比27.9%増と11か月連続の増加。産業別では、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、建設業等は減少。

企業倒産

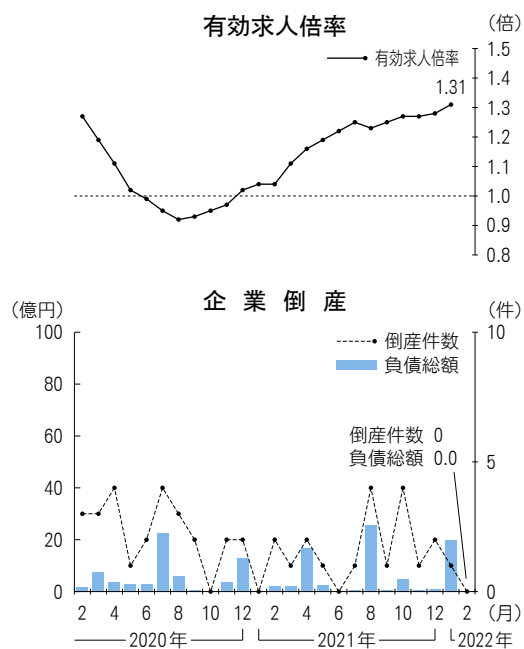
2月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は0件(東京商工リサーチ調べ)。前月と比べて件数は1件減少、負債総額も20億円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



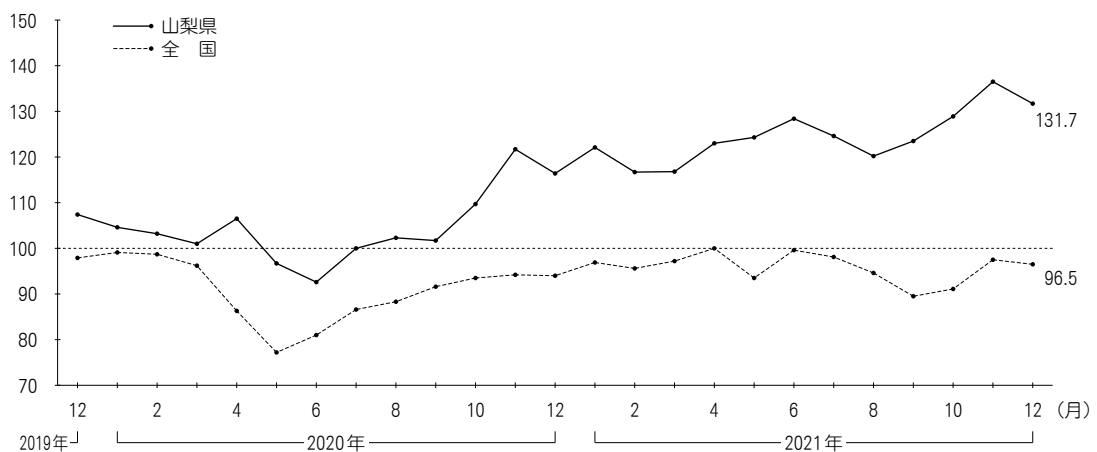
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ミネラルウォーターは、好調な出荷を維持。ワインは、出荷に足踏み感。オミクロン株の感染急拡大に伴い宿泊施設向けや飲食店向けが落ち込み。菓子類は、出荷が総じて堅調に推移。原材料価格の高騰による採算悪化を懸念。
- ニ ッ ト**：今秋冬物の受注状況をみると、感染者数の落ち着きや厳冬によるニーズの増加から、前年をやや上回り終息。一方、春夏物の受注は、低調に推移。感染急拡大を背景に自粛ムードが再燃し、消費者の購買ニーズが低下。
- 織 物**：ネクタイ地の受注・生産は、厳しい状況。紳士服裏地は、高級素材を使用したオーダースーツ製品など一部に堅調な動きがみられるが、全体としては受注・生産が低水準。羽毛布団は、市場の飽和感を背景に受注・生産が弱含み。
- 宝 飾**：受注・生産は、上向きの動きが続いているものの、そのテンポは鈍化。素材面の動きをみると、ダイヤモンドや色石の一部に動きがみられるほか、パール関連も堅調に推移。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、産業用ロボットや工作機械の需要拡大を背景に受注・生産が高水準。リードフレームは、車載向け、産業用機器向けを中心に、受注・生産が好調。コネクタは、受注・生産が総じて堅調。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移。先行きも当面高稼働が続く見通し。工作機械は、国内外における設備投資需要の高まりを背景に受注・生産が高水準を維持。産業用ロボットは、受注・生産が増加傾向で推移。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱品目によるばらつきがあるものの、全体としては弱含み。原材料価格の上昇や原油価格の高止まりにより製造コストが上昇しており、採算面の悪化を懸念する声も。
- 汎用・業務用機械**：運搬機械は、受注・生産が堅調に推移。海外向けが回復傾向にあるほか、国内向けも底堅く推移。プリンタ関連部品は、ペーパーレス化が進むなかで、法人向けの受注・生産が減少傾向。医療機器は、受注・生産が安定的に推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

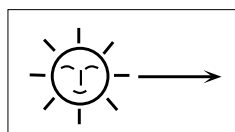


「経済産業省・県統計調査課」

- 12月の鉱工業生産指数は131.7で前月比3.5%の低下。
- 前年比（原数値）では13.1%の上昇となり、15か月連続の上昇。
- 業種別にみると、食料品工業、その他製品工業、情報通信機械工業等の7業種が上昇、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業等の9業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



菓子類は出荷が堅調

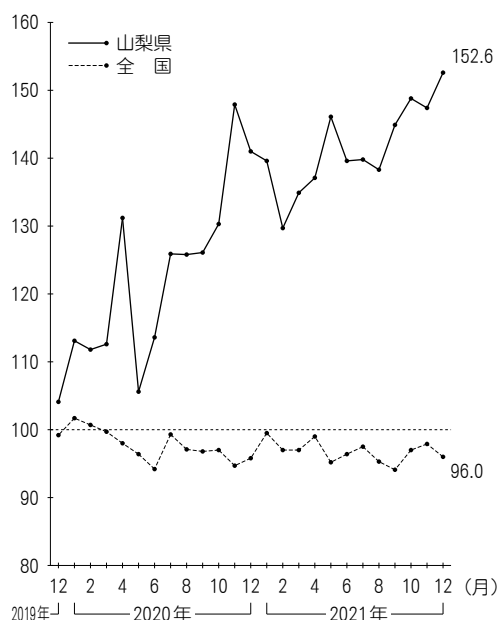
ミネラルウォーターは、好調な出荷を維持している。断続的に感染拡大が続くなか、在宅勤務が広がるなど生活様式に変化がみられ、家庭でのミネラルウォーター需要が増加している。

ワインは、出荷に足踏みがみられる。通信販売向けや小売店向けが比較的堅調に推移する一方、オミクロン株の感染急拡大に伴い、まん延防止等重点措置の適用が広がるなか、宿泊施設向けや飲食店向けは落ち込んでいる。

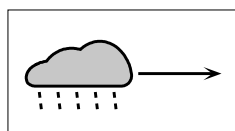
菓子類は、出荷が総じて堅調に推移している。ただし、砂糖、小麦などの原材料価格が高騰しており、製造コスト上昇による採算悪化を懸念する声も。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



製造コストの上昇で利幅が縮小

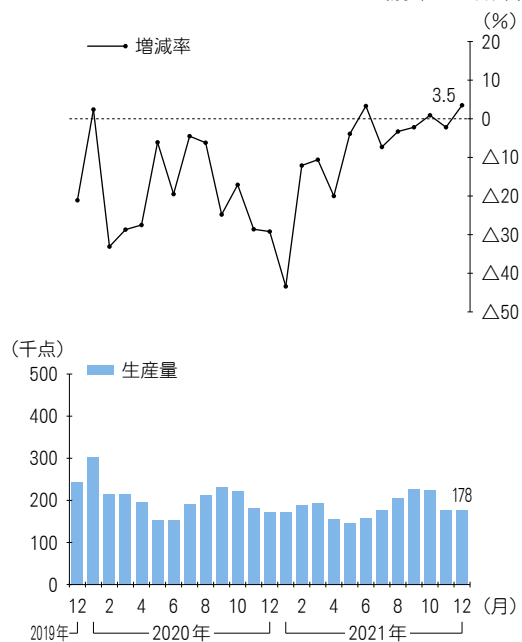
春夏物への取組みが本格化しており、出荷も始まっている。

今秋冬物の受注状況をみると、感染者数が落ち着いていたことや厳冬によるニーズの増加から、前年をやや上回り終息した模様。一方、取扱いが始まった春夏物の受注は、低調に推移。オミクロン株の感染急拡大を背景に自粛ムードが再び強まるなか、消費者の購買ニーズが低下しており、受注量が増えない状況。

採算面をみると、ウール等の天然素材の値上がりを中心に製造コストが上昇している。一方で、納入価格への転嫁は取引先によりまちまちであり、利幅の悪化を懸念する先も散見される。

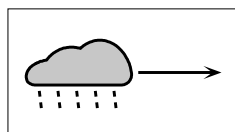
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



紳士服裏地は受注・生産が低水準で推移

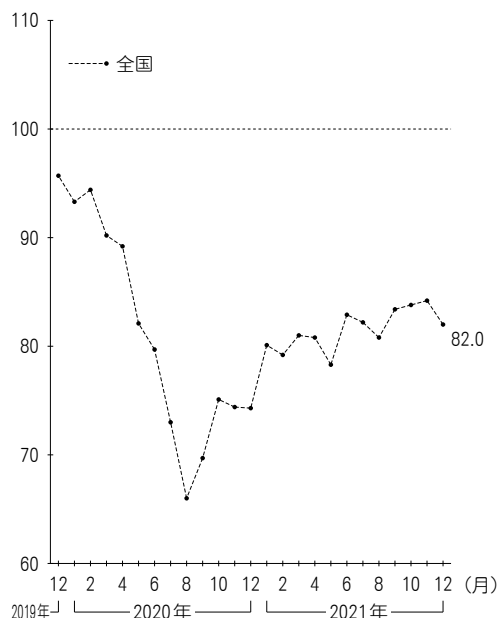
ネクタイ地は、足元の感染急拡大により、百貨店等の客足が落ち込んでいるほか、在宅勤務も広がりをみせるなか、受注・生産は依然として厳しい状況となっている。このようななか、自社ブランドで存在感を示し、独自の販売チャネルで一定の需要を取り込んでいる先も。

紳士服裏地は、高級素材を使用したオーダースーツ製品など一部に堅調な動きがみられるが、全体としては受注・生産が低水準で推移。

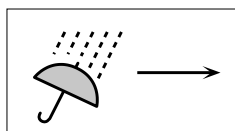
羽毛布団は、市場の飽和感を背景に受注・生産が弱含みで推移している。更新需要を喚起するため、ふるさと納税返礼品の取扱いに注力し、販売増加に取り組む先もみられる。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産は上向きのテンポ弱まる

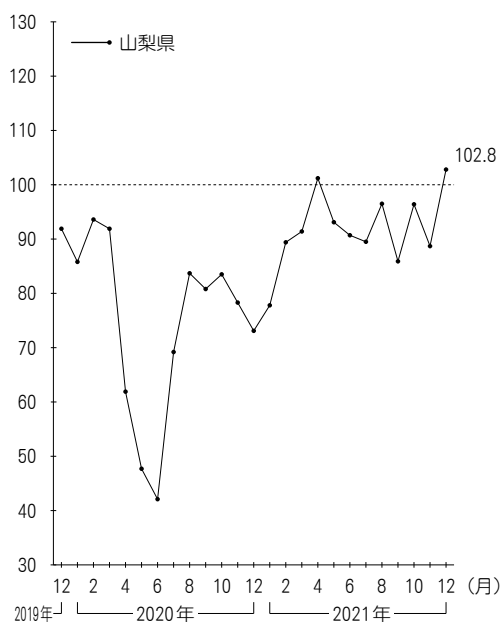
受注・生産は、上向きの動きが続いているものの、そのテンポは弱まっている。当地メーカーの受注動向は高価格・低価格帯の製品に底堅さが窺われていたが、年明け以降の感染急拡大による店頭販売の落ち込みの影響が、徐々に顕在化しつつある。

素材面の動きをみると、ダイヤモンドや色石の一部に動きがみられるほか、パール関連も堅調に推移している。

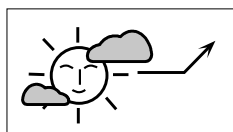
なお、県内の宝飾メーカーにおいては、インフルエンサーや異業種とのコラボレーション、ライブコマース等の通信販売に注力することにより、業績改善を図る動きがみられる。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



リードフレームは、受注・生産が好調

コンピュータ数値制御装置は、産業用ロボットや工作機械の需要拡大を背景に、受注・生産が高水準で推移している。

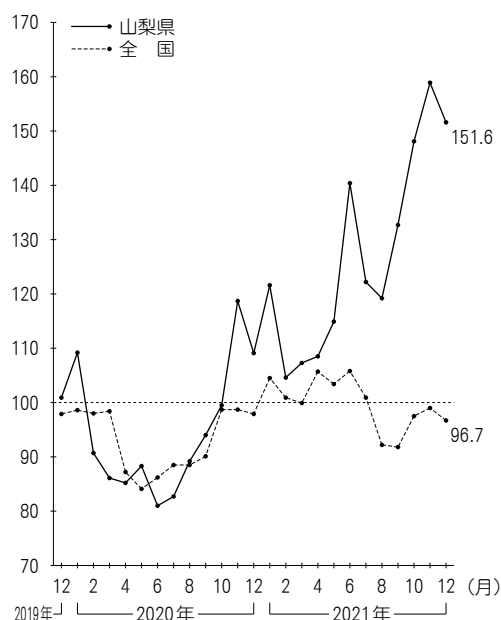
水晶振動子は、受注・生産が好調を維持している。主力のスマートフォン向けが堅調なほか、IoT（モノのインターネット）関連機器向け、通信基地局向けなども底堅く推移している。

リードフレームは、車載向け、産業用機器向けを中心に、受注・生産が好調に推移している。

コネクタは、受注・生産が総じて堅調に推移している。スマートフォン向けに減速感が窺われる一方、ウェアラブル向けや車載向けでは安定した受注を確保している。

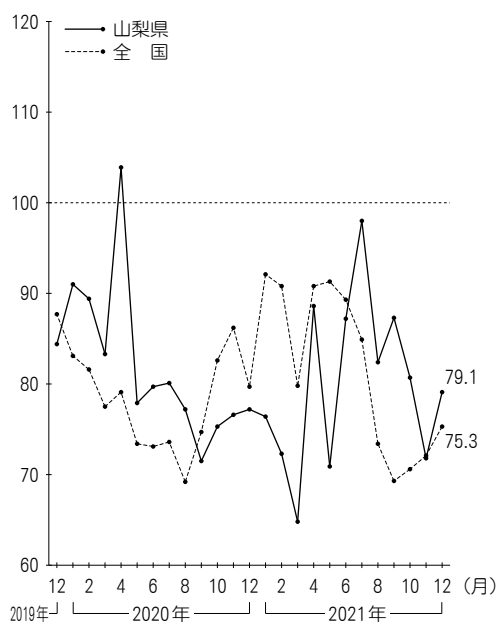
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



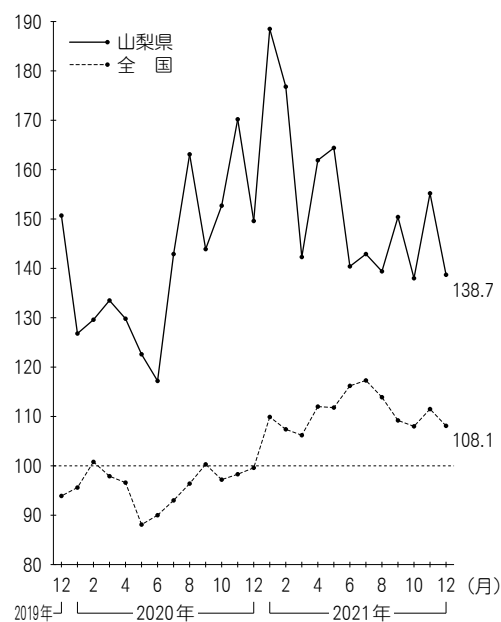
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

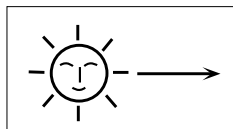


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



工作機械の受注・生産は高水準を維持

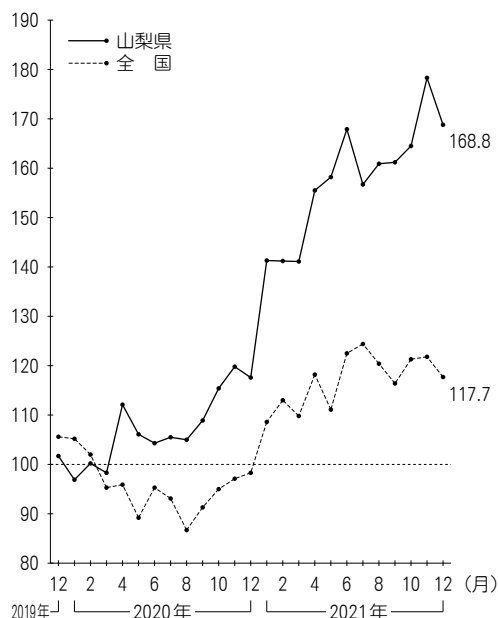
半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移している。世界的に半導体需要が高止まりしているなかで、先行きについても当面高稼働が続く見通しにある。ただし、部品・部材不足の影響から一部で生産が停滞している工程もあり、一時的な調整局面がみられることを示唆する声が聞かれる。

工作機械及び関連部品は、国内外における設備投資需要の高まりを背景に、受注・生産が高水準を維持している。

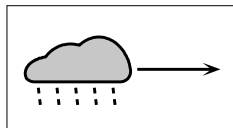
産業用ロボット及び関連部品は、受注・生産が増加傾向で推移している。先行きについても、増勢が続く見通しにある。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



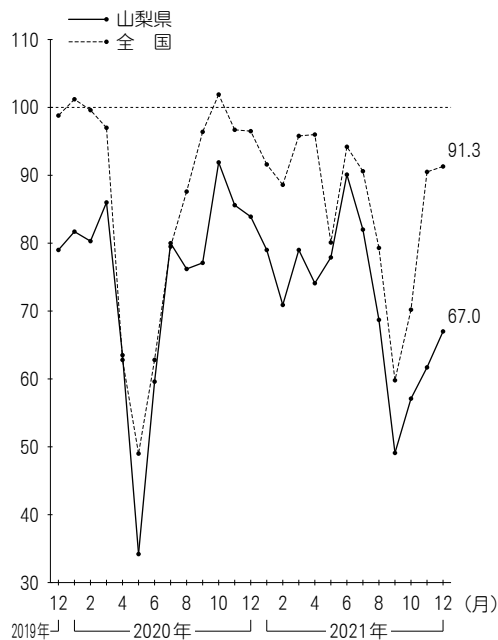
自動車部品の受注・生産は弱含み

12月の全国の前輪車生産台数は、前年同月比5.5%減と5か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が7.8%減、トラックが8.6%増、バスが19.7%増となった。二輪車生産台数は13.7%増となり、11か月連続で前年を上回った。

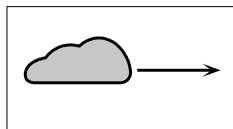
自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱品目によるばらつきがあるものの、全体としては弱含んでいる。半導体など部品不足の影響で完成車メーカーが生産調整を実施しており、県内部品メーカーも稼働日数を減らす動きがみられる。なお、原材料価格の上昇や原油価格の高止まりにより製造コストが上昇しており、採算面の悪化を懸念する声が聞かれる。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



運搬機械は受注・生産が堅調に推移

運搬機械は、受注・生産が堅調に推移している。海外向けが回復傾向にあるほか、国内向けも底堅く推移している。

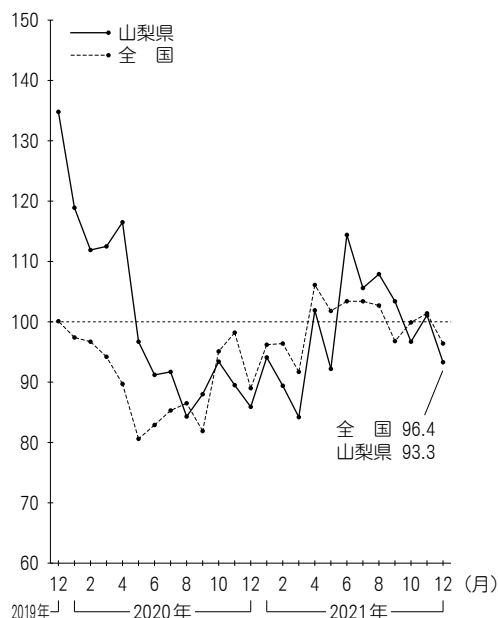
プリンタ関連部品は、ペーパーレス化が進むなかで、法人向けの受注・生産が減少傾向にある。

デジタルカメラ部品は、スマートフォンのカメラ機能高度化に伴いコンパクトデジタルカメラ向けが低調に推移している一方、ミラーレスカメラ向けや一眼レフカメラ向けには一定の需要がみられる。

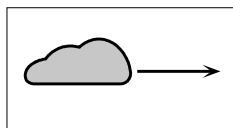
医療機器は、取扱品目によるばらつきはみられるものの、総体として受注・生産が安定的に推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 建設



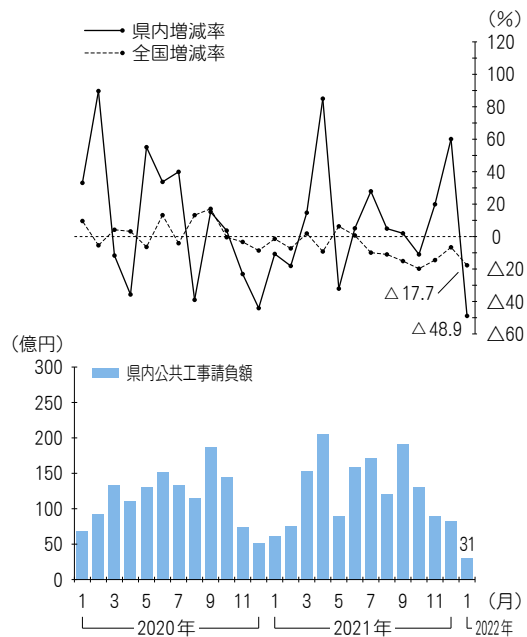
木材価格は高止まり

1月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は31億47百万円、前年同月比48.9%減と、3か月ぶりの減少。発注者別では国（前年同月比90.3%減）、県（同26.3%減）、市町村（同57.3%減）のいずれも減少した。2021年度の累計（2021年4月～2022年1月）は1,267億56百万円で、前年度を9.1%上回っている。

民間工事は、工場や宿泊施設などに動きがみられるなかで堅調に推移している。なお、住宅関連では、木材価格が高止まりしていることから、住宅価格への転嫁が進んでいる。このようななか、顧客の購入意欲低下を懸念する声も聞かれる。

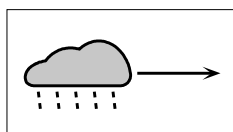
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



感染急拡大により力強さを欠く

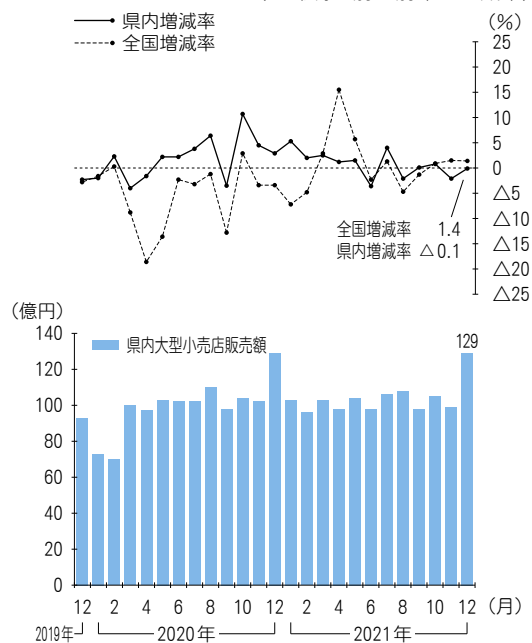
1月～2月の商況をみると、巣ごもり消費が堅調に推移しているものの、変異株の感染急拡大によりサービス消費は低迷しており、全体として力強さを欠いている。

品目別にみると、食料品は、中食需要の高まりにより堅調に推移。なお、野菜類は、降雪の影響で価格が上昇。家電品は、冷蔵庫や洗濯機など新生活関連に動意。衣料品は、感染拡大により外出控えの傾向が強まっていることに加え、例年に比べ気温が低い日が続いており、婦人服、紳士服ともに春物が不振。

なお、飲食店は、夜間の客足が大きく減少し、特に酒類を提供する業態で厳しい状況が続く。

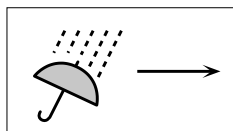
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



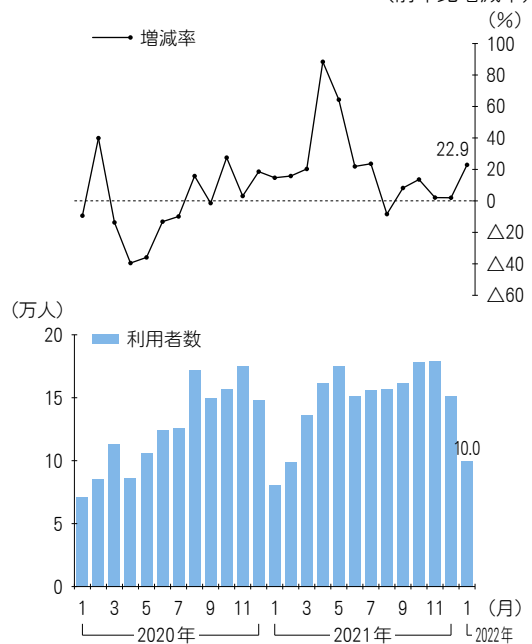
市中感染の急拡大により客足は大きく減少

1月の県内観光は、上旬まで宿泊客数が前年を上回る水準で推移していた。しかし、連休明け以降、市中感染の急拡大により、周辺都県にまん延防止等重点措置が適用されたことに伴い、宿泊・日帰りとも客足が大きく落ち込んだ。

県内の各観光地・温泉地の宿泊施設では、予約のキャンセルが急増したため、一定の予約数に満たない日については休館とし、週末のみの営業とする施設もみられる。また、例年開催されている冬の集客イベントも中止や規模縮小となっており、県外客はもとより県内客も減少し、観光関連事業者にとっては厳しい状況が窺われる。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(2月を中心として)

■ 4割の企業がDXに前向き

帝国データバンクは、31日、デジタルトランスフォーメーション（DX）推進に関する山梨県内企業の意識調査結果を発表した。

これによると、DXについて「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」（14.0%）、「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」（27.0%）を合わせた4割の企業はDXを前向きにとらえている。一方、DXに取り組む上での課題としては「対応できる人材がいない」が52.0%で最多となった。

■ 有効求人倍率3年ぶりに増加

山梨労働局は、1日、山梨県の労働市場の動き（2021年平均）を発表した。

これによると、2021年平均の有効求人倍率は1.19倍で、前年の1.05倍に比べて0.14ポイントと3年ぶりに上昇に転じた。新規求人（年計）は68,199人と前年比12.4%増加した。産業別では、製造業（前年比31.2%増）、サービス業（同29.9%増）、情報通信業（同21.8%増）などが増加した一方、学術研究、専門・技術サービス業（同△11.0%減）は減少となった。

■ 新倉山浅間公園の展望デッキをリニューアル

富士吉田市は、1日、新倉山浅間公園の展望デッキをリニューアルオープンした。

同公園は、眺望の良さから近年観光客が急増している一方、展望デッキは狭小であり、デッキ周辺の混雑が問題となっていた。その解消のため、ふるさと納税クラウドファンディングを活用し、8,652人から寄付による工事費用を集め、昨年7月より拡張のためのリニューアル工事を行っていた。拡張によりデッキの広さは以前の5倍となり、混雑の解消が期待される。

■ 山梨県、過去最大の当初予算を編成

山梨県は、8日、2022年度の一般会計当初予算案を公表した。

これによると、総額は5,467億円で、前年度の当初予算より3.3%増加し、過去最大規模の予算編成となった。

新型コロナウイルス感染症対策としては、2月の補正予算と合わせて677億円を編成し、自宅療養体制の確保や検査体制の強化などを進めるほか、事業者への支援策として融資枠を90億円確保する。

■ ぶどうの収穫量は全国1位

農林水産省は、15日、全国の2021年産ぶどうの収穫量を公表した。

これによると、山梨県産のぶどうの収穫量は40,600トンと前年を5,600トン（16%増）上回り、全国シェアは25%で1位を維持している。また、栽培面積は前年と変わらず3,790ヘクタールとなった。

なお、全国の収穫量は165,100トンと前年に比べ1,700トン増加、栽培面積は前年と変わらず16,500ヘクタールとなった。

■ 移住希望地域ランキング3位に後退

NPO法人「ふるさと回帰支援センター」は、22日、2021年に窓口を訪れた相談者を対象とした移住希望地域ランキングを発表した。

これによると、山梨県は昨年の2位から3位に後退した。1位は2年連続で静岡県、2位は福岡県が昨年の4位から順位を上げた。

なお、ふるさと回帰支援センターへの年間相談件数は前年比29%増の49,514件と、これまでの最高件数である2019年の49,401件を上回り、移住に対する関心が一段と高まっている。

山梨県の主要経済指標①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入総額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2018年	818,391	△ 0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	100.5	110.9	109.0	99.8	1.5
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	108.2	101.6	99.0	100.5	0.7
2020年	809,974	△ 0.3	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	110.2	105.0	89.3	100.0	△ 0.5
2021. 1	809,103	△ 0.2	67	13.4	122.1	12.7	135.1	21.8	141.2	11.5	114.8	106.7	90.3	99.9	△ 0.7
2	808,279	△ 0.2	41	△ 6.6	116.7	11.5	128.0	16.8	137.4	3.0	119.4	103.1	87.3	99.9	△ 0.4
3	807,727	△ 0.2	51	△ 10.8	116.8	19.1	128.2	25.6	125.2	△ 10.0	131.0	108.3	92.3	100.1	△ 0.4
4	805,756	△ 0.1	56	10.6	123.0	15.4	128.6	19.8	160.1	18.1	126.7	108.2	93.2	99.4	△ 0.9
5	806,537	△ 0.1	134	10.6	124.3	28.6	134.0	28.9	146.6	10.3	134.7	112.4	93.5	99.7	△ 0.6
6	806,290	△ 0.1	167	16.2	128.4	38.6	137.6	35.2	136.6	0.8	138.8	114.0	95.6	98.6	△ 1.5
7	805,993	△ 0.1	89	△ 7.3	124.6	22.4	129.8	17.5	137.7	10.5	136.2	114.8	100.9	98.8	△ 1.2
8	805,751	△ 0.1	61	△ 1.8	120.2	19.5	127.7	17.9	132.8	9.0	131.3	106.4	98.6	99.0	△ 1.0
9	805,663	△ 0.1	51	△ 4.2	123.5	21.4	130.6	19.0	148.2	17.0	131.4	111.7	100.3	99.2	△ 0.7
10	805,338	△ 0.6	67	14.1	128.9	15.5	133.6	13.9	143.4	1.5	137.6	117.9	103.8	98.8	△ 0.8
11	805,118	△ 0.6	74	4.3	136.5	14.1	140.9	13.4	150.0	1.3	134.1	118.5	104.6	99.2	△ 0.1
12	804,749	△ 0.6	105	3.7	131.7	13.1	137.2	11.3	159.4	7.9	135.1	113.0	104.4	99.2	0.1
2022. 1	804,245	△ 0.6	77	14.2											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2018年	126,443	△ 0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	100.5	1.7	97.1	102.3	103.0	99.5	1.0
2019年	126,167	△ 0.2	584,415	△ 3.2	101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	101.7	1.2	91.5	95.7	102.5	100.0	0.5
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	90.9	△ 10.1	89.7	△ 10.5	93.2	△ 8.4	98.1	89.1	90.9	100.0	0.0
2021. 1	125,630	△ 0.3	54,639	2.2	96.9	△ 5.3	95.6	△ 5.3	95.1	△ 10.2	99.3	91.4	91.2	99.8	△ 0.7
2	125,552	△ 0.4	51,361	5.5	95.6	△ 2.0	94.4	△ 3.2	94.4	△ 9.5	100.0	90.0	91.0	99.8	△ 0.5
3	125,480	△ 0.4	27,451	3.0	97.2	3.4	94.8	3.4	94.8	△ 9.8	103.0	93.0	93.8	99.9	△ 0.4
4	125,417	△ 0.4	44,503	8.7	100.0	15.8	97.7	16.2	94.7	△ 9.8	104.2	95.0	94.1	99.1	△ 1.1
5	125,339	△ 0.4	12,074	23.8	93.5	21.1	92.3	21.5	93.7	△ 8.7	103.7	92.4	93.0	99.4	△ 0.8
6	125,285	△ 0.5	26,229	15.5	99.6	23.0	96.7	19.2	95.7	△ 5.0	105.3	94.4	94.2	99.5	△ 0.5
7	125,682	△ 0.1	62,626	△ 5.1	98.1	11.6	96.4	11.2	95.0	△ 4.5	105.0	94.0	94.8	99.7	△ 0.3
8	125,633	△ 0.1	54,350	32.6	94.6	8.8	92.2	7.2	94.9	△ 3.7	102.3	91.0	93.7	99.7	△ 0.4
9	125,559	△ 0.2	35,474	16.1	89.5	△ 2.3	86.6	△ 4.5	98.1	0.5	100.9	88.7	93.4	100.1	0.2
10	p125,120	△ 0.5	42,654	11.6	91.1	△ 4.1	88.7	△ 5.6	98.7	2.2	102.2	89.8	93.1	99.9	0.1
11	p125,070	△ 0.5	81,937	8.8	97.5	5.1	95.3	3.5	100.7	5.6	103.9	92.8	93.3	100.1	0.6
12	p125,470	△ 0.1	38,702	8.3	96.5	2.7	95.4	2.8	100.8	5.0	104.8	92.7	94.1	100.1	0.8
2022. 1	p125,440	△ 0.2			p95.2	△ 0.9	p93.7	△ 1.2	p99.0	4.1				100.3	0.5
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2018 年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	6.1	273	△ 1.8	22,450	△ 2.6	19,559	△ 2.2	16,557	1.8
2019 年	900	2.0	928	0.1	190	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△ 2.1	18,986	△ 2.9	16,378	△ 1.1
2020 年	1,189	1.9	875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2021. 1	103	5.3	70	△ 4.1	21	25.7	46	△ 0.4	23	19.1	1,715	19.3	1,487	19.9	1,267	11.9
2	96	2.0	65	△ 6.4	16	14.5	41	△ 13.9	21	9.3	1,763	△ 1.8	1,509	△ 1.4	1,518	5.9
3	103	2.5	73	3.0	18	5.5	43	△ 8.9	26	9.6	2,727	10.6	2,288	6.3	2,027	16.7
4	98	1.2	72	8.5	16	10.7	44	△ 7.5	30	4.6	1,650	35.2	1,383	31.1	1,275	42.8
5	104	1.5	76	8.7	20	24.4	46	△ 2.9	31	△ 1.8	1,436	40.8	1,250	42.5	1,095	98.4
6	98	△ 3.6	73	1.8	17	△ 20.5	46	△ 7.6	26	△ 7.1	1,665	18.2	1,287	7.7	1,124	△ 1.4
7	106	4.0	80	9.0	21	9.5	47	△ 4.3	28	5.7	1,897	19.3	1,545	11.4	1,110	△ 21.7
8	108	△ 2.1	80	△ 2.0	18	△ 17.6	48	△ 6.1	27	△ 8.3	1,465	16.5	1,202	12.0	924	△ 18.0
9	98	0.1	77	1.4	17	0.9	44	△ 5.9	25	4.5	1,400	△ 30.2	1,088	△ 37.6	889	△ 44.9
10	105	0.8	75	2.0	17	5.6	45	△ 4.5	27	10.5	1,270	△ 31.9	995	△ 35.8	872	△ 33.4
11	99	△ 2.1	73	△ 0.3	16	△ 5.2	45	△ 3.4	26	1.3	1,560	△ 16.2	1,291	△ 16.2	1,138	△ 17.0
12	129	△ 0.1	80	3.2	24	2.6	48	△ 6.1	34	2.7	1,533	△ 14.2	1,280	△ 15.6	1,010	△ 15.2
2022. 1	p103	△ 0.7	p72	3.2	p23	9.9	p45	△ 1.5	p25	7.4	1,616	△ 5.8	1,286	△ 13.5	1,039	△ 18.0
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	前年比	千台	前年比	千台	前年比
2018 年	196,044	△ 0.5	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△ 0.3	3,369	△ 1.3	2,891	△ 1.6	1,924	4.4
2019 年	193,962	△ 1.3	121,841	1.7	45,454	3.5	68,356	5.6	32,748	△ 0.3	3,308	△ 1.8	2,817	△ 2.5	1,910	△ 0.7
2020 年	195,050	△ 6.6	116,423	△ 4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△ 12.3	1,103	△ 10.4	1,718	△ 10.1
2021. 1	16,284	△ 7.2	9,290	△ 4.4	4,306	11.4	5,854	3.0	2,576	10.7	238	6.8	208	7.9	148	6.6
2	14,969	△ 4.8	8,696	△ 6.6	3,492	7.2	5,551	△ 8.5	2,344	△ 0.1	264	△ 2.2	226	△ 2.7	170	5.0
3	16,701	2.9	9,789	2.5	4,413	13.6	5,947	△ 2.4	2,733	0.4	387	2.4	328	2.4	229	10.9
4	15,526	15.5	9,618	8.2	3,520	14.5	6,010	△ 2.8	3,034	1.6	212	22.2	182	26.3	140	42.0
5	15,410	5.7	9,734	5.3	3,820	0.7	6,182	1.9	3,228	△ 4.7	195	30.9	166	34.1	126	78.6
6	16,420	△ 2.3	9,731	1.7	3,786	△ 19.9	6,175	0.8	2,831	△ 10.1	237	9.3	198	8.8	131	△ 1.2
7	17,137	1.3	10,484	6.1	4,422	△ 2.9	6,339	2.2	2,940	△ 2.4	249	3.2	212	2.5	130	△ 17.0
8	16,079	△ 4.7	10,191	△ 1.2	3,697	△ 18.3	6,442	0.5	2,772	△ 14.0	209	4.6	175	3.6	113	△ 12.0
9	15,563	△ 1.3	9,973	1.1	3,551	△ 3.3	6,033	3.2	2,654	△ 3.2	208	△ 29.8	169	△ 32.8	113	△ 35.9
10	16,518	0.9	9,927	△ 0.2	3,511	1.9	6,088	4.7	2,809	0.4	179	△ 29.9	150	△ 32.1	103	△ 33.2
11	17,078	1.5	9,572	△ 1.0	3,579	△ 10.6	5,916	1.2	2,716	△ 3.7	222	△ 13.1	188	△ 13.9	133	△ 16.0
12	21,392	1.4	10,596	3.8	4,728	△ 8.3	6,587	1.3	3,310	△ 4.0	221	△ 10.1	191	△ 9.1	118	△ 13.6
2022. 1	p16,770	2.6	p9,537	2.9	p4,235	△ 1.6	p6,179	5.5	p2,507	△ 2.7	209	△ 12.4	182	△ 12.6	123	△ 17.1
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2018年	296,315	△5.9	97.0	△4.5	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9
2019年	328,322	10.8	106.7	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2020年	306,085	△6.8	100.0	△6.3	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.8
2021.1	279,220	△17.6	91.3	△14.6	274,260	3.5	17.9	4.7	157,636	0.2	3,296	△13.0	5,209	△22.4	1.62	1.04	2,790	16.4
2	267,379	△2.4	87.4	0.9	272,914	3.2	18.6	3.4	153,825	△1.9	3,343	5.1	5,701	△3.1	1.69	1.04	2,668	20.0
3	318,284	15.9	103.9	19.7	288,871	4.0	20.0	5.2	153,095	△1.5	3,384	3.1	6,501	20.4	1.98	1.11	2,643	16.5
4	306,985	4.2	100.9	8.4	281,106	4.1	19.2	13.6	154,795	△1.6	3,776	6.5	5,156	31.1	1.73	1.16	2,454	6.5
5	282,997	12.4	92.7	16.6	285,274	2.8	16.9	34.1	152,921	△2.3	2,753	4.2	5,183	17.4	1.96	1.19	2,589	△7.3
6	262,420	△12.3	87.0	△8.1	494,262	△5.8	18.9	31.3	153,301	△2.4	2,620	△16.7	6,274	27.8	2.23	1.22	2,721	△17.1
7	300,613	△0.9	99.4	3.6	361,889	6.8	18.7	25.5	153,673	△2.0	2,634	△12.6	5,435	13.9	2.01	1.25	2,763	△21.8
8	332,057	14.2	109.6	15.4	277,791	0.9	16.7	7.6	146,692	△6.2	2,634	△0.6	4,913	19.0	1.88	1.23	2,758	△25.5
9	291,220	△8.4	95.9	△7.7	282,453	3.7	18.6	12.1	152,177	△1.7	2,782	△4.0	6,166	20.5	2.10	1.25	2,590	△28.7
10	309,793	△13.0	102.4	△12.3	279,051	3.6	19.5	15.4	152,647	△1.9	3,065	△6.3	6,176	17.0	2.05	1.27	2,433	△29.3
11	440,864	24.3	145.2	24.4	279,500	△5.2	19.0	6.2	149,169	△4.3	2,721	5.3	5,433	9.6	2.07	1.27	2,314	△27.4
12	367,895	16.0	121.2	15.8	p625,818	4.9	p17.5	△6.4	p148,889	△4.2	2,252	△2.3	6,052	16.9	2.22	1.28	2,298	△21.7
2022.1											3,386	2.7	6,664	27.9	2.02	1.31	2,206	△20.9
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費性 向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8
2021.1	297,629	△4.8	77.5	△1.4	306,257	△0.9	14.0	△4.8	29,461	△0.5	392	△9.8	786	△11.6	1.99	1.08	197	2.9
2	280,781	△7.4	63.0	△4.4	298,047	△0.2	15.0	△5.7	29,477	△0.3	397	1.7	766	△14.6	1.93	1.09	194	2.9
3	344,055	6.7	87.5	6.5	319,903	0.7	15.7	△0.6	29,282	△0.2	455	10.8	829	△0.7	1.97	1.10	188	2.6
4	338,638	11.5	77.0	6.1	313,716	1.9	15.7	17.2	29,706	△0.3	537	14.5	756	15.2	1.90	1.09	209	2.8
5	317,681	13.1	86.4	13.1	309,110	2.5	14.2	43.4	29,682	0.1	354	△0.8	686	7.7	2.15	1.10	211	3.0
6	281,173	△5.8	38.8	3.4	546,754	0.6	15.2	49.0	29,653	△0.1	373	△14.1	797	5.4	2.10	1.13	206	2.9
7	302,774	4.9	56.2	4.8	425,601	1.5	16.4	43.9	29,652	△0.1	359	△7.7	758	8.3	2.03	1.14	191	2.8
8	294,112	△3.4	65.0	△4.8	305,945	1.2	15.1	29.1	29,566	△0.3	354	3.9	729	10.0	2.00	1.15	193	2.8
9	295,779	△2.8	75.9	△3.9	304,525	1.2	14.9	13.7	29,497	△0.2	368	△0.1	808	6.6	2.05	1.15	192	2.8
10	312,658	0.1	68.2	△0.3	305,596	1.0	15.1	7.1	29,531	△0.2	387	△3.6	857	8.7	2.03	1.16	183	2.7
11	304,207	△0.4	77.2	△2.3	319,111	1.2	16.1	7.3	29,500	△0.4	354	10.0	796	12.3	2.08	1.17	182	2.8
12	344,135	3.1	37.3	△1.3	668,518	2.0	16.6	8.5	29,490	△0.4	310	2.8	810	12.2	2.19	1.17	171	2.7
2022.1											416	6.0	902	14.6	2.16	1.20	185	2.8
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年数値は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△10.6	427,750	△9.2	1,439	6.2	41	△14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△1.0
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2021. 1	290	△5.2	220	28.7	25	△37.5	10,095	△42.6	62	△10.7	0	-	0	-	49,365	9.8	20,154	8.5
2	373	3.6	217	2.8	110	17.0	25,009	△12.4	75	△18.1	2	△33.3	219	30.4	49,619	9.8	20,251	9.4
3	333	10.6	250	15.7	51	18.6	23,797	△3.9	153	14.7	1	△66.7	225	△69.4	50,223	10.8	20,954	10.0
4	198	△36.9	142	△36.0	26	△45.8	9,803	△63.8	205	85.0	2	△50.0	1,675	360.2	49,856	9.1	19,836	5.8
5	390	25.4	251	8.2	69	60.5	26,187	65.3	89	△32.1	1	0.0	240	△16.7	50,135	6.0	19,928	4.2
6	377	24.8	249	19.7	92	33.3	87,079	529.0	159	5.1	0	-	0	-	50,775	5.8	19,892	2.8
7	573	36.4	298	13.7	201	77.9	19,721	△58.6	171	27.9	1	△75.0	68	△97.0	50,561	5.4	19,950	2.1
8	371	△2.6	295	22.9	35	△66.3	27,026	167.8	120	4.9	4	33.3	2,547	332.4	50,549	4.0	19,769	1.6
9	396	30.3	270	41.4	97	29.3	131,421	1072.9	191	2.0	1	△50.0	67	39.6	50,186	3.7	19,846	1.5
10	491	29.2	278	13.5	165	66.7	26,503	139.3	130	△11.0	4	-	482	-	50,253	3.4	19,782	0.7
11	314	△15.8	236	△14.8	32	△38.5	25,554	121.2	89	19.9	1	△50.0	65	△81.2	50,534	3.6	19,819	1.5
12	407	16.6	291	14.6	57	62.9	16,693	58.0	82	60.1	2	0.0	93	△92.8	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022. 1	310	6.9	211	△4.1	47	88.0	5,681	△43.7	31	△48.9	1	-	2,000	-				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1	140,680	1.1	8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2019年	9,051	△4.0	2,887	1.9	3,423	△13.6	53,666	△4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,619	9.6	55,444	5.7
2021. 1	584	△3.1	192	6.4	198	△18.0	3,586	11.8	6,328	△1.4	474	△38.7	814	△34.8	87,838	9.8	55,475	5.8
2	608	△3.7	204	4.3	226	△0.4	3,564	△8.4	6,485	△7.3	446	△31.5	675	△5.3	88,189	10.1	55,647	6.0
3	718	1.5	223	0.1	272	2.6	4,734	19.6	15,156	1.9	634	△14.3	1,415	33.5	89,887	10.3	55,812	5.2
4	745	7.1	229	8.8	288	13.6	4,505	4.7	20,940	△9.2	477	△35.8	841	△42.0	90,378	8.7	55,700	3.1
5	702	9.9	229	16.2	251	4.3	4,670	8.7	14,133	6.3	472	50.3	1,687	7.4	90,806	6.0	55,597	1.1
6	763	7.3	262	10.6	298	11.8	4,579	12.9	16,508	0.7	541	△30.6	686	△46.8	90,280	4.9	55,525	0.2
7	772	9.9	261	14.8	292	5.5	4,290	4.5	13,898	△9.9	476	△39.7	715	△29.1	90,032	4.6	55,557	0.3
8	743	7.5	251	14.5	287	3.8	3,356	△16.0	11,575	△11.0	466	△30.1	910	25.6	90,166	4.2	55,495	0.2
9	732	4.3	257	14.9	283	12.8	3,923	△12.6	12,682	△15.1	505	△10.6	909	28.4	90,008	3.9	55,667	0.6
10	780	10.4	268	16.6	298	14.5	5,761	48.6	10,767	△19.8	525	△15.9	985	25.7	90,323	4.1	55,630	0.7
11	734	3.7	253	5.5	268	1.4	3,959	9.6	7,534	△14.5	510	△10.4	941	△7.8	90,843	3.6	55,836	0.6
12	684	4.2	227	△0.4	252	3.3	4,966	33.7	6,859	△6.6	504	△9.7	932	△32.7				
2022. 1	597	2.1	181	△5.6	231	16.6	3,830	6.8	5,209	△17.7	452	△4.6	669	△17.8				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

駐在員レポート

タイ人の気質について

私は2021年8月中旬から、タイのバンコック銀行へ5代目の出向者として派遣されています。私は日系企業部に所属しており、日系企業および同企業駐在員向けに各種金融サービスを提供しています。当部には、日本人スタッフよりもタイ人スタッフが多く、日ごろ共に仕事をするのもタイ人の割合が多い部署です。そこで、今回はタイ人の気質についてご紹介します。

多くのタイ人は、他者から与えられた恩を大切に、身近な人との関係性を重要視しています。先日、現地で知り合ったドライバーに休日の送迎を依頼した際、そのドライバーは都合が悪かったため、すぐに知人を紹介してくれました。それは、私が困るからではなく、自分の仕事がなく困っていた時にお客さんを紹介されたことがあり、恩返しをする必要があったからとのことでした。私見ですが、日本の義理人情とは異なり、ビジネスライクに借りを返すという意識に近いものがあると感じています。このような関係性は、通常のビジネスにおいても重要な要素であり、どれだけ商品の品質や価格が優れていようと、担当者やトップ同士の人間関係によって仕事が決まることも多いと言われているため、人脈形成は非常に大切なのです。

このような感覚は、就職や転職といった決断にも影響しています。現地では、知人の紹介によって就職が決まることも多々あるのですが、これは仕事の技量以上に従業員の人間関係を重視しているからです。一方で、転職は当たり前のことであり、待遇が優れている他社への転職は躊躇しないという傾向も見られます。日系企業の採用責任者にとって、同業他社の給与水準や福利厚生などは、非常に気になる話のようです。

【タイ王国の一般的な給与水準】

(単位：バーツ)

職 種	平 均	最 高
人事・総務スタッフ	29,000	50,000
人事・総務マネージャー	63,000	100,000
経 理 ス タ ッ フ	34,000	48,000
経理マネージャー	90,000	150,000
調達・購買スタッフ	24,000	50,000
調達・購買マネージャー	60,000	100,000

職 種	平 均	最 高
営 業 ス タ ッ フ	35,000	65,000
営業マネージャー	81,000	130,000
プ ロ グ ラ マ ー	48,000	100,000
生 産 エ ン ジ ニ ア	32,000	60,000
生産マネージャー	73,000	100,000
工 場 長	185,000	300,000

* 1バーツ=約3.5円

* バンコック銀行日系企業部作成のタイ王国経済関連基礎資料より抜粋

限られた派遣期間ではありますが、少しでも多くのことを吸収して、皆さまに還元できるよう努力していきますので、引き続きよろしくお願いいたします。

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL:
<https://www.yamanashibank.co.jp/>